

平成22年度 施策評価表

施策名	確かな学力の定着				担当部	教育委員会事務局			
					担当課	指導室			
施策意図	生きる力や基礎的な学力を身に付けながら、社会に対応できる能力を育てている。								
現状と課題	<p>国際化や情報技術等の進展が著しい中、これからの教育は、社会の変化に主体的に対応することができるように子どもたちの思考力、判断力、表現力などを育成することが求められている。</p> <p>しかし、確かな学力の定着度調査の結果、依然として基礎学力が定着していない児童・生徒がいることから、少人数授業などの指導法の改善、読書活動の充実など、様々な取り組みを行っていく必要がある。</p>								
成果指標	単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1 基礎学力定着度	%	「確かな学力の定着度調査」の各学年・各教科における基礎達成率平均	目標	70.00	72.00	74.00	74.00	75.00	
			実績	69.94	72.00	71.42	71.94		
2 学習に向かう意欲度	%	「確かな学力の定着度調査」の質問項目「授業を集中して受けている」の全児童・生徒平均	目標	80.00	81.00	83.00	78.00	79.00	
			実績	73.00	77.50	77.51	78.23		
3 -	-	-	目標	-	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-		
評価・分析	成果	児童・生徒の確かな学力の定着に向けて、2つの成果指標から見ると、確実に施策の成果が現れてきている。しかし、成果指標の「基礎学力定着度」からは、学年や教科によって基礎・基本の学力が十分定着していない項目があり、今後も個に応じたきめ細かな指導が必要である。							
	コスト	この施策の中心は、「学習支援講師派遣事業」や「学校図書館支援事業」などの外部人材活用の事業であり、基礎・基本の学力定着には欠かせない少人数授業や個別指導を実施している。コスト増は、学習支援講師などの人数増によるものである。学校は教職員の授業改善に努めているが、児童・生徒の個に応じた指導を充実させるためには、さらに外部人材や区民ボランティアを拡充させて、効率的な事業を展開していく必要がある。							
成果向上のための取組方針	<p>「確かな学力の定着度調査」の結果に基づき、各学校ごとに授業改善に向けた取組を一層充実させていくとともに、学習支援講師や学習サポーター、外国人英語指導補助員(ALT)、理科支援員の拡充など外部人材の活用にも努めるとともに、人材の質の確保と能力の向上に努めていく。</p> <p>新学習指導要領の移行期間及び本格実施(小学校:平成23年度、中学校:平成24年度)を踏まえ、今後も授業時数の確保、言語活動、伝統文化、道徳教育、情報教育の充実に取り組んでいかなければならない。新しい教育課題に的確に対応していくため、各学校は「確かな学力の定着度調査」の結果を活用した授業改善プランを作成し、その実施に努め、授業力の向上を図っていく必要がある。また、各学校を支援する外部人材の派遣事業についても、制度を充実させるとともに、事業のより効率的な執行に努めていく。</p>								

コスト分析表

年 度 平成22年度 所 属 28100000
 施 策 1858 教育委員会 指導室
 確かな学力の定着

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度 (単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	4,938	5,321	5,618
		都道府県支出金	(2)	1,368	2,172	1,695	4,067	22,892
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	0
	直接費	一般財源	(5)	270,062	376,111	531,311	580,256	582,500
		事業費	(6)	252,638	360,051	491,282	544,594	553,325
	職員人件費	人件費	(7)	18,792	18,232	46,032	45,050	57,685
		再雇用職員分	(8)	0	0	0	0	0
		(職員数: 賦課)	(9)	2.16	2.12	5.48	5.30	6.95
		(職員数: 配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	2.16	2.12	5.48	5.30	6.95
	調整額	間接費	(12)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15)	1,944	1,484	4,932	3,710	4,865
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)	1,944	1,484	4,932	3,710	4,865
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)	273,374	379,767	542,246	593,354	615,875
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	2,108	4,078	61,994	0
		都道府県支出金	(21)	1,024	2,181	3,144	15,269	0
		地方債	(22)	0	0	0	0	0
		その他	(23)	0	0	0	0	0
	直接費	一般財源	(24)	267,964	419,312	477,657	548,861	0
		事業費	(25)	247,574	389,833	453,339	591,254	0
	職員人件費	人件費	(26)	21,414	33,768	31,540	32,805	0
		再雇用職員分	(27)	0	0	0	0	0
		(職員数: 賦課)	(28)	2.58	4.02	3.80	4.05	0.00
		(職員数: 配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30)	2.58	4.02	3.80	4.05	0.00
	調整額	間接費	(31)	0	0	0	2,065	0
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(33)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(34)	1,806	2,814	3,420	2,835	0
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	0
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	1,806	2,814	3,420	2,835	0
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	270,794	426,415	488,299	628,959	0

平成22年度 施策別事務事業一覧表

施策名	確かな学力の定着	施策トータルコスト(千円)		担当部	教育委員会事務局				
		628,959		担当課	指導室				
事務事業名	成果指標				事務事業コスト(千円)		取組内容	職員が直接関与する根拠法令	
	指標名(単位)	20実績	21実績	22目標	20実績	21実績	施策内割合(%)		
					増減額		効率性の分析		
科学教育センター運営	理科を好きと感じる児童生徒の割合(%)	68.65	68.88	77.00	5,493	11,044	1.76	1,2	無
	—	—	—	—	5,551			B	
教職員研修	研修目的達成度(研修終了後のアンケート調査により、研修の目的が達成できたと判断している教員の割合を求める)(%)	70.00	70.20	73.00	6,187	6,435	1.02	2	無
	—	—	—	—	248			B	
特色ある学校づくり推進	学校に地域や学校の特色を生かした教育活動があると感じる保護者の割合(%)	60.30	66.60	68.00	26,897	20,354	3.24	2	無
	—	—	—	—	-6,543			A	
インターネット活用事業(学校教育の情報化)	コンピュータを操作できる児童・生徒の割合(%)	66.66	調査終了	—	12,932	125,447	19.95	1,2	無
	一般教室等で電子黒板・プロジェクター・プレゼンテーション用アプリケーションソフト等の情報機器を活用して教科指導ができる教員の割合(%)	—	60.20	80.00	112,515			B	
教育研究奨励事業	研究発表会への参加率(%)：参加数／全教員数×100	101.80	50.50	72.00	9,492	8,633	1.37	2,3	無
	研究報告会への参加率(%)：参加数／全教員数×100	81.30	86.49	62.00	-859			A	
日本語指導員派遣事業	派遣終了時の児童・生徒の日本語の理解度(アンケート調査による)(%)	73.90	78.57	80.00	19,720	22,805	3.63	—	無
	—	—	—	—	3,085			B	
学習支援講師派遣事業	学習指導員派遣校における担当教科の理解度(%)	68.20	71.89	73.00	137,486	144,858	23.03	2	無
	—	—	—	—	7,372			B	
学校図書館支援	小学校において各学校で選定した推薦図書を年間20冊以上読んだ児童数の割合(%)	0.00	66.86	70.00	100,432	101,756	16.18	2	無
	中学校において各学校で選定した推薦図書を年間10冊以上読んだ生徒数の割合(%)	0.00	11.24	50.00	1,324			B	
教育研修・教育情報提供	研修受講率(%)：受講者数÷教員数×100	152.81	149.18	270.00	5,829	4,759	0.76	2	無
	教育情報利用率(%)：利用数÷教員数×100	38.45	41.92	53.00	-1,070			B	
確かな学力の定着度調査委託	児童の達成率(%)	76.03	74.38	80.00	19,169	19,047	3.03	2	無
	生徒の達成率(%)	68.95	70.10	75.00	-122			B	

平成22年度 施策評価表

施策名	豊かな心の育成				担当部	教育委員会事務局			
					担当課	指導室			
施策意図	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送っている。								
現状と課題	社会の基本的ルールを守れない子ども、良好な人間関係を築くことができない子どもが増加している。そこで、社会性、協調性を身につけさせるため、移動教室・体験学習、あいさつ運動、スクールカウンセラー派遣、CAP講習会など継続して実施していく必要がある。また、家庭における役割が大きく、家庭教育に関する事業の充実が必要である。								
成果指標		単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
1	学校生活に満足している児童・生徒の割合	%	「確かな学力の定着度調査」の質問項目「学校に行くのが楽しい」の全児童・生徒平均	目標	76.00	77.00	78.00	82.00	83.00
				実績	78.00	77.00	76.91	76.72	
2	あいさつや工夫などの実践している児童・生徒の割合	%	「確かな学力の定着度調査」の質問項目「近所の人に会った時あいさつをしている」及び「いつも新しいアイデアを考えたり、工夫したりしている」の全児童・生徒平均	目標	65.00	66.00	70.00	71.00	72.00
				実績	68.00	68.10	69.20	69.95	
3	-	-	-	目標	-	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-	
評価・分析	成果	政策・施策マーケティング調査の結果によると、区民は「生涯学習とのふれあい」分野において、本施策は最も重要であるとしている。施策の成果指標では、多くの児童・生徒が学校生活に満足しており、基本的な生活習慣が確立されてきており、その割合も徐々に増加している。取組の効果は上がってきている。							
	コスト	施策のトータルコストの中心は、日光、あだたら、保田等の施設の管理運営事業や移動教室である。日光、あだたらの両施設の管理運営については平成19年11月から指定管理者を導入して、経費の削減と施設の有効利用を図っている。							
成果向上のための取組方針	<p>施設の運営については、施設管理者が適切な管理運営を行うように、引き続き適切な指導に努めていく。スクールカウンセラー派遣、移動教室、総合教育センターの運営、CAP講習会などの事業は、次世代を担う子どもたちに対して、豊かな人間性をもった社会人に育成していくための重要なものであり、今後も事業を効率的に進めていく。</p> <p>また、児童・生徒の豊かな心の育成には、家庭・地域との連携が不可欠である。今後、家庭や地域の教育力の重要性を啓発し、連携した事業が展開を図っていく。</p> <p>児童・生徒の豊かな心の育成に向けて、学校教育だけでなく家庭が果たす役割は重要である。そこで、家庭に対する一層の啓発活動を行うとともに、地域の教育力を生かした事業を行っていきたい。また、問題行動のある子どもに対するサポートチームの支援や学校支援指導員の派遣、あいさつ運動の全区展開など、地域による支援体制の充実を推進していく。</p>								

コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 28100000

施 策 1859

教育委員会 指導室

豊かな心の育成

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	699	0
		都道府県支出金	(2)	4,277	4,653	1,277	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	7,495	6,292	0	0	0
	直接費	一般財源	(5)	601,773	693,847	895,512	767,225	618,966
		事業費	(6)	445,707	550,578	746,168	638,384	535,009
	職員人件費	人件費	(7)	165,138	146,114	142,296	129,540	81,257
		再雇用職員分	(8)	2,700	8,100	8,100	0	2,700
		(職員数:賦課)	(9)	20.74	16.99	16.94	15.24	9.79
		(職員数:配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	20.74	16.99	16.94	15.24	9.79
	間接費	(12)	0	0	0	0	0	
	調整額	(加算)減価償却費	(13)	42,106	42,106	42,106	42,106	42,106
		(加算)金利	(14)	37,450	30,471	23,028	15,089	6,855
		(加算)退職給与引当	(15)	15,966	11,893	15,246	10,668	6,853
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	95,522	84,470	80,380	67,863	55,814	
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	709,067	789,262	976,944	835,787	674,780	
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(21)	2,597	2,765	0	0	0
		地方債	(22)	0	0	0	0	0
		その他	(23)	5,637	5,830	0	0	0
	直接費	一般財源	(24)	586,785	663,294	857,010	728,896	0
		事業費	(25)	435,862	519,933	708,303	606,202	0
	職員人件費	人件費	(26)	151,357	147,336	143,507	120,204	0
		再雇用職員分	(27)	7,800	7,800	5,200	0	0
		(職員数:賦課)	(28)	18.79	17.54	17.29	14.84	0.00
		(職員数:配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30)	18.79	17.54	17.29	14.84	0.00
	間接費	(31)	0	0	0	2,490	0	
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	42,106	42,106	42,106	42,106	0
		(加算)金利	(33)	37,450	30,471	23,028	15,089	0
		(加算)退職給与引当	(34)	13,153	12,278	15,561	10,388	0
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	0
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	92,709	84,855	80,695	67,583	0	
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	687,728	759,924	937,705	796,479	0	

平成22年度 施策別事務事業一覧表

施策名	豊かな心の育成				施策トータルコスト (千円)		担当部	教育委員会事務局	
					796,479		担当課	指導室	
事務事業名	成果指標				事務事業コスト(千円)			取組内容	職員が 直接関 与する 根拠法 令
	指標名(単位)	20 実績	21 実績	22 目標	20実績	21実績	施策内 割合(%)	効率性 の分析	
日光林間学園 管理運営	稼働率[人](%)=(宿泊者 延人数/年間利用可能人 数)×100(19年度まで44,000 人、20年度から46,800人)	29.13	28.81	29.27	126,822	143,041	17.96	1,2	無
	稼働率[部屋](%)=(利用 部屋数/年間利用可能部屋 数)×100(19年度まで5,400 室、20年度から9,360室)	30.20	32.77	31.00	16,219			A	
あだたら高原学 園管理運営	稼働率[人](%)=(宿泊者 延人数/年間利用可能人 数)×100(19年度まで56,000 人、20年度から119,800人)	7.55	7.20	7.10	111,067	106,949	13.43	2,3	無
	稼働率[部屋](%)=(利用 部屋数/年間利用可能部屋 数)×100(19年度まで2,240 室、20年度から5,000室)	22.70	24.82	28.00	-4,118			A	
特別支援学校 管理運営(保田 しおさい学校)	原籍校復帰率(%)=原籍校 復帰児童数/利用児童数× 100 目標:22年度30	15.90	19.35	30.00	352,278	201,660	25.32	1	無
	体験参加入学率(%)=体験 参加入学数/体験参加児童 数×100 目標:22年度50	40.90	40.91	50.00	-150,618			B	
連合行事	音楽・体育等が好きな児童・ 生徒の割合(%)	76.97	77.30	78.00	32,070	34,577	4.34	2	無
	—	—	—	—	2,507			B	
移動教室、体験 学習	移動教室等を通して、自然の よさが実感できた児童・生徒 の割合(%)	90.50	98.50	100.00	113,914	112,351	14.11	—	無
	移動教室等を通して、友達と のふれあいを深めた児童・生 徒の割合(%)	98.00	99.50	100.00	-1,563			B	
国際理解教育 推進	英語が好きと感じる生徒の割 合(%)	55.90	50.05	66.00	28,679	29,721	3.73	2	無
	学校が国際理解教育に力を 入れていると感じている保護 者の割合(%)	44.10	調査廃止	—	1,042			B	
サポートチーム 等地域支援事 業	児童・生徒のいじめ・問題行 動の発生件数(件)	372	272	150	1,636	2,255	0.28	1,2	無
	—	—	—	—	619			B	
学校支援指導 員派遣事業	配置校における児童・生徒の いじめ・問題行動発生数(件)	172	117	100	22,204	25,147	3.16	1,2	無
	—	—	—	—	2,943			B	
教育相談	相談終了(解決)率(%)=終了 件数÷相談件数×100	62.00	67.00	70.00	23,574	23,401	2.94	2	無
	—	—	—	—	-173			B	
維持管理(総合 教育センター)	苦情件数(件)	0	0	0	40,670	35,781	4.49	3	無
	年間利用者数(人)	34,899	36,694	37,000	-4,889			B	

平成22年度 施策評価表

施策名	家庭や地域との連携				担当部	教育委員会			
					担当課	地域教育課			
施策意図	学校、家庭、地域が連携し、より豊かな教育活動が行われている。								
現状と課題	<p>子どもを取り巻く環境が大きく変化する中、教育の充実を図っていくためには、学校だけが役割と責任を負うのではなく、学校、家庭、地域の連携協力のもとに進めていくことが不可欠となっている。</p> <p>各学校では、外部講師や校外指導者、部活動の指導者、学校支援ボランティアなど、地域の様々な人材が教育活動を支援し、児童生徒への技術指導や教育環境の整備、社会性の育成に効果をあげている。</p> <p>これらの、地域住民が学校を支援する取り組みを組織化してさらに発展させ、より効果的な学校支援による教育の充実を図ろうとするものとして学校地域応援団事業が始まった。今後この事業を発展させ、学校、地域、家庭の教育力の向上を図る必要がある。</p> <p>また、学力向上や健全育成には良い生活習慣を身に付けることが大切であることから、早寝早起き朝ごはんやノーテレビ・ノーゲームデーの普及など家庭教育の充実にも努める必要がある。</p>								
成果指標	単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1	学校の行事などに参加している区民の割合	%	(政策・施策マーケティング調査)	目標	17.2	17.5	17.8	20.0	20.0
				実績	19.3	18.2	20.3	17.8	
2	「学校は保護者や地域の人などが積極的に教育活動にかかわれるように、工夫しているか」についての、肯定的な回答の割合	%	学校教育アンケート	目標	—	—	—	70.0	80.0
				実績	—	—	—	79.1	
3	平日午後9時までに就寝した低学年児童の割合	%	生活習慣に関する基礎データ調査	目標	—	—	—	75.0	75.0
				実績	—	—	—	69.1	
評価・分析	成果	<p>中期実施計画では学校地域応援団の設置校目標を21年度～24年度にかけて11校としていたが、21年度で10校となり、目標値を21年度の実施校を基準として、年間5校程度設置していく計画に変更した。</p> <p>学校教育アンケートで保護者や地域が教育活動にかかわれる学校の工夫について肯定的な回答の割合が高いことが示しているように、学校支援ボランティアや、従来からの地域人材による学校教育活動支援が定着し、それを基盤として学校地域応援団事業へと継承、発展していくことができた。</p> <p>早寝早起き朝ごはんカレンダーやリーフレットの配布、コンサートの実施等による普及啓発活動を通じて、朝ごはんを食べている小学生は9割を超え、また、低学年児童の約7割が夜9時までに就寝しており、家庭において生活習慣改善の努力がなされている。</p>							
	コスト	<p>部活動の地域技術指導者の活動時間数の増加によるコストの増</p> <p>学校地域応援団の設置校数の増加によるコスト増</p>							
成果向上のための取組方針	<p>引き続き、学校地域応援団の設置を進め、この活動を通して、地域の教育力や家庭の教育力を高め、学校、地域、家庭が一体となって、地域ぐるみで学校教育を支えていく環境を整備していく。</p>								

コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 28130000

施 策 1860

教育委員会 地域教育課

家庭や地域との連携

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	5,816
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	0
	直接費	一般財源	(5)	47,836	50,715	49,500	82,297	84,388
		事業費	(6)	33,481	34,719	33,903	46,172	51,194
	職員人件費	人件費	(7)	14,355	15,996	15,372	36,125	39,010
		再雇用職員分	(8)	0	0	0	0	0
		(職員数:賦課)	(9)	1.65	1.86	1.83	4.25	4.70
		(職員数:配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	1.65	1.86	1.83	4.25	4.70
	調整額	間接費	(12)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15)	1,485	1,302	1,647	2,975	3,290
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	1,485	1,302	1,647	2,975	3,290	
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	49,321	52,017	50,922	85,272	93,494	
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(21)	0	0	0	2,479	0
		地方債	(22)	0	0	0	0	0
		その他	(23)	0	0	0	0	0
	直接費	一般財源	(24)	44,446	48,233	46,845	75,105	0
		事業費	(25)	29,091	32,609	32,511	42,824	0
	職員人件費	人件費	(26)	15,355	15,604	14,359	34,760	0
		再雇用職員分	(27)	0	0	0	0	0
		(職員数:賦課)	(28)	1.85	1.86	1.73	4.40	0.00
		(職員数:配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.85	1.86	1.73	4.40	0.00
	調整額	間接費	(31)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(33)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(34)	1,295	1,302	1,557	2,940	0
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	0
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,295	1,302	1,557	2,940	0	
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	45,741	49,515	48,427	80,524	0	

施策：家庭や地域との連携

1 施策を選定した理由

平成18年に教育基本法が改正され、「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」（第13条）が新設された。また、平成20年には学習指導要領が改訂され、基礎的な知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力の育成の両方をバランスよく伸ばしていくために、約30年ぶりとなる授業時間数の増加や外国語活動の新設などが規定された。

一方、少子化の進行により児童・生徒数が減少してきたことに伴い、学校教育の担い手である教員も減少してきた。また、核家族化や近所付き合いの希薄化などにより、子育てする親の孤立や家庭の教育力の低下も深刻化している。

こうした状況の中、学校教育の充実を図るためには、学校のみならず、学校と家庭と地域が連携し、一体となって子どもを育てる環境を整えていくことが求められる。

そのため、本委員会は、「家庭や地域との連携」の施策を選定し、その施策の効果を高めるための評価を行うものである。

2 施策および事務事業の現状と課題

（1）教育活動の担い手となる人材不足

学校教育の充実を図るためには、教員の資質や能力の向上に加え、教育活動を支援する人材の確保が求められる。学校にかかわりを持つ保護者や地域の人々を対象に実施している「学校教育アンケート（平成21年3月）」によると、『「学校は保護者や地域の人などが積極的に教育活動にかかわれるように工夫しているか」』についての肯定的な回答の割合が79.1%であることに対して、満20歳以上の区民を対象に実施している「葛飾区政策・施策マーケティング調査（平成22年8月）」によると、「学校の行事などに参加している区民の割合」は17.8%となっている。

一方、近年、定年退職した団塊の世代の人々が新たな地域の担い手として期待されているが、その多くが仕事や家庭中心の生活を送ってきたことから、これまで学校や地域とのつながりを持ってこなかった人々である。

さらに、共働き世帯の増加や就労状況の変化により、若い世代の人々は仕事や子育てに追われ、PTAなどの教育活動へ参加する時間が取りづらい。

こうしたことから、地域で生活する多くの人々が、教育活動へ参加する機会を持ちづらい状況にあることがわかる。

（2）学校や地域における教育体制の不足

各学校では、部活動の指導者、学校支援ボランティアなど、地域の人々が様々な形で教育活動を支援している。しかし、教育活動に参加している人々からは、ボランティアの有償と無償の理由がよくわからないことや、地域との連携に熱心

な学校とそうでない学校があることが指摘されている。このことから、教育活動の中心となる学校の体制やそれを支える制度が十分に整備されていないと考えられる。

一方、地域においては、近所付き合いの希薄化により子育てする親が孤立し、児童虐待や家庭内暴力などが社会問題となっている。

(3) 人材と教育活動を結び付ける仕組みの不足

学校支援ボランティアの活動状況を見ると、ボランティアの登録数に対して活動数が少ないことがわかる。このことにより、教育活動に関心のある人々も、活動に結び付いていないことがわかる。

また、PTA活動については、共働き世帯の増加や価値観の多様化により、保護者によって活動できる時間帯や曜日が異なることから、担い手が集まりにくくなっている。

こうしたことから、地域の人々を教育活動に結び付ける仕組みが十分に機能していないと考えられる。

3 施策の成果向上のための事務事業改善の提言

(1) 地域人材の発掘と育成

①事業PRの充実

学校や地域とのかかわりを持てずに生活している人々を教育活動へつなげていくためには、区が実施している講座やボランティア活動などの事業内容の周知方法をより工夫する必要がある。

全戸に配布される広報紙をはじめ、地域の情報源となる町内会の回覧板や掲示板、若い世代が目を向けやすい区のホームページなどを活用し、あらゆる世代の人々へ届くように情報を定期的に発信すべきである。また、周知内容についても、ひと目でわかるような特集を組むなど工夫を凝らし、地域の人々の関心を喚起するような内容とすることで、人材が発掘できると考える。

②ライフスタイルに応じた地域参加活動の仕組みづくり

近年、人々の価値観や生活スタイルは多様化しているため、例えば団塊世代の人々などを対象に、個々のライフスタイルに合った地域とのかかわり方を支援する必要がある。まず、自分の興味のあることから学びがはじまり、学校や地域の課題を知ることができるような講座をより充実させ、参加者を増やす必要がある。

さらに、コーディネート機能を発揮させて、学校、地域、関連部課等がそれぞれどのような人材を必要としているかを明確化した上で、それに応じた専門的な講座を実施することで、より地域や教育活動に根付いた人材が育つと考える。

③教育活動に対する意識の向上

地域で生活する子どもの存在を知ることが、教育活動に対する地域の人々の意

識を高めるきっかけになると考える。そこで、一部の学校で既に実施しているように、あいさつ運動や演奏会などの教育活動を学校の中だけでなく、地域に出て積極的に行うように全ての学校に働きかけていくことも必要と考える。

(2) 学校・家庭・地域の連携による教育体制の整備

①全体計画の作成

地域の人々が快く教育活動に参加できるように、地域との連携を呼びかけるなど学校が担う役割を明確化した上で、活動内容を整理する必要がある。例えば、学校地域応援団事業の全校実施をいつまでに行うのかなど、全体計画を作成し明らかにすることで、学校と地域が一体となり目標に向かって取り組めると考える。特に、学校地域応援団事業は、学校教育の充実を図るために有益な事業であるため、より充実した活動となるよう必要な支援を行っていく必要があると考える。

また、ボランティアの有償、無償の理由を、教育活動へ参加する人々に対して十分に説明するとともに、今後必要に応じて区別を見直すことも必要であると考ええる。また、無償ボランティアに対しては、「地域ポイント制」(*)等を導入することで、地域の人々の継続的な支援が確保できると考える。

②地域の見守り体制の強化

孤立している親を地域で支えるためには、子育ての悩みなどを身近で相談できる場所を確保するとともに、相談相手となる人材を育成することにより、地域の見守り体制を整備することが必要である。

また、地域に根付いた活動を行う町内会では、若い世代の人々の加入率が低下している。若い世代の親たちが町内会に加入し、町内会を通じて地域とのつながりを持つことができれば、地域で子どもを育てる環境もより充実すると考える。

(3) 地域人材と学校・家庭・地域をつなぐ仕組みづくり

①人材情報の整備

地域コーディネーターをはじめ、青少年委員やPTA役員などが、必要としている人材を容易に選定できるよう、情報を整備することが必要である。情報の集約にあたっては、例えば、地域ごとに利用しやすい一覧表で情報を管理することにより、各地域の特性に応じた人材の活用が可能となる。

②三者をつなぐ担い手の育成

学校地域応援団の実施校拡大に伴い、地域コーディネーターには重要な役割が求められる。このため、現在実施している研修会やミーティング等をより充実させ、地域コーディネーターを育成する仕組みを確立する必要がある。

また、PTA活動については、近年の社会状況を踏まえつつ、一部の学校で出勤の前後や土日に活動しているように、各学校の状況に適した自主性をより発揮

しやすい活動形態を導入していく必要があると考える。

さらに、青少年委員は、平成 20 年度より 73 名体制となり、学校と地域をつなぐ懸け橋として大きな役割を担ってきたが、学校や P T A とより連携体制を図っていくためには、活動内容を積極的に P R していく必要があると考える。

結びに、一人ひとりの区民が子どもの教育に対する意識を高め、学校・家庭・地域が一体となって子どもを育てる環境が整備されることにより、子ども自身が地域の必要性を実感でき、将来は自らが地域の担い手となることを期待する。そのためには、学校・家庭・地域の連携に関連する部課が、役割分担を明確化した上で、柔軟に連携しあう行政運営となることを切に望む。

* 「地域ポイント制」・・・ボランティアに参加するとポイントがたまり、地域の商店街で割引になる制度を想定。

平成22年度 施策評価表

施策名	教育環境				担当部	教育委員会事務局			
					担当課	学務課			
施策意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。								
現状と課題	<p>本区は教育振興ビジョン(第2次)を策定し、その実現に向けて取り組んでいる。児童・生徒が、安全、かつ、安心して過ごすことができるよう、校舎等の改修や維持管理、必要な校具などの購入、安全な給食の提供などを行っている。平成20年3月に改定された学習指導要領に基づき、校具・教材や設備などの教育環境の整備に努める必要がある。</p>								
成果指標	単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1	%	「確かな学力の定着度調査」	目標	76.00	77.00	78.00	82.00	83.00	
			実績	77.60	78.80	77.90	77.80		
2	%	「確かな学力の定着度調査」	目標	76.00	77.00	78.00	82.00	83.00	
			実績	76.90	76.50	76.00	75.60		
3	%	「新しいトイレについてのアンケート」	目標	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	
			実績	85.00	80.00	90.00	90.00		
評価・分析	成果	教育環境のソフト面では、バイキング給食をはじめとする特色ある給食の提供や全小・中学校に地上デジタル放送対応テレビを設置し、アナログテレビとの入れ替えの完了及び全中学校に1台ずつ電子黒板を配置した。ハード面では、トイレの全面改修で回収率を上げ、改修後のアンケートで満足度は小・中学校ともに90%に達している。ハード面、ソフト面ともに教育環境の整備が進められ、児童・生徒の4人中3人は「学校に行くのが楽しい」と通学意欲を持って学校生活を送っている。							
	コスト	学校給食運営事業における執行体制の見直しを引き続き進めていく。							
成果向上のための取組方針	教育振興ビジョン(第2次)に基づき、各事業の積極的な推進を図っていく。平成23年度以降は、校舎の改築・増築やコンピュータ教育の充実、小中一貫校の推進などに取り組んでいくが、給食調理業務の委託化や学校施設の維持管理業務の効率化などにより生み出した財源を充てていくことによって、計画的な施策の展開を推進していく必要がある。								

コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 28080000

施 策 1861

教育委員会 学務課

教育環境

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	400,732	371,970	267,240	233,482	91,145
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	34,375
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	172,129	38,275	216,450	46,003	43,576
	直接費	一般財源	(5)	8,946,292	9,680,473	9,147,147	8,366,697	8,183,132
		事業費	(6)	5,884,135	6,700,666	6,536,068	6,227,260	6,252,941
	職員人件費	人件費	(7)	3,511,266	3,248,872	2,941,260	2,319,255	2,022,955
		再雇用職員分	(8)	121,500	138,780	97,200	91,800	72,900
		(職員数:賦課)	(9)	421.18	394.52	387.65	308.03	283.85
		(職員数:配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	421.18	394.52	387.65	308.03	283.85
	間接費	(12)	2,252	2,400	2,399	6,607	3,432	
	調整額	(加算)減価償却費	(13)	733,383	2,674	2,674	2,674	0
		(加算)金利	(14)	148,396	131,160	140,180	128,541	1,477,081
		(加算)退職給与引当	(15)	352,062	253,764	285,885	170,121	165,445
		(控除)コスト対象外	(16)	56,468	43,936	44,376	44,706	43,576
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	1,177,373	343,662	384,363	256,630	1,598,950		
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	10,696,526	10,434,380	9,961,290	8,901,552	9,951,178		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	438,455	226,410	325,431	211,832	0
		都道府県支出金	(21)	0	0	25,005	20,121	0
		地方債	(22)	0	0	0	0	0
		その他	(23)	115,189	2,729	4,038	501	0
	直接費	一般財源	(24)	8,587,319	8,679,126	8,667,828	8,044,495	0
		事業費	(25)	5,777,202	5,727,740	6,069,563	5,989,965	0
	職員人件費	人件費	(26)	3,288,144	3,166,384	2,856,210	2,191,356	0
		再雇用職員分	(27)	111,800	122,200	91,000	88,400	0
		(職員数:賦課)	(28)	411.68	396.16	380.70	304.76	0.00
		(職員数:配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30)	411.68	396.16	380.70	304.76	0.00
	間接費	(31)	1,863	1,839	4,066	6,278	0	
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	2,674	2,674	2,674	2,674	0
		(加算)金利	(33)	148,396	0	140,180	128,541	0
		(加算)退職給与引当	(34)	268,576	210,742	283,230	169,232	0
		(控除)コスト対象外	(35)	45,074	38,691	44,376	36,382	0
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	0
調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	374,572	174,725	381,708	264,065	0		
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	9,553,581	9,192,888	9,402,547	8,540,064	0		

平成22年度 施策別事務事業一覧表

施策名	教育環境				施策トータルコスト (千円)		担当部	教育委員会事務局	
					8,540,064		担当課	学務課	
事務事業名	成果指標				事務事業コスト(千円)			取組内容	職員が直接関与する根拠法令
	指標名(単位)	20実績	21実績	22目標	20実績 増減額	21実績 増減額	施策内割合(%)	効率性の分析	
私立学校指導監督事務	設置基準等に適合しない私立学校数(校)	0	0	0	1,973	1,900	0.02	—	無
	—	—	—	—	-73			B	
外国人学校児童生徒保護者負担軽減	補助金交付児童生徒数(人)	93	91	93	12,200	11,652	0.14	—	無
	—	—	—	—	-548			B	
奨学資金貸付	進学率(%)	97.67	97.30	97.00	9,360	6,238	0.07	—	無
	貸付者に占める卒業者の割合(%)	97.67	98.85	100.00	-3,122			B	
私立高校・大学等入学資金融資事業	融資実行件数(件)	39	53	60	6,118	6,264	0.07	—	無
	融資額(千円)	52,300	46,430	56,321	146			B	
教育委員会運営	教育委員会議決件数及び報告了承件数 目標(21年度)210件(件)	185	178	210	19,879	19,666	0.23	2	有
	—	—	—	—	-213			B	
学校等職員被服貸与	貸与率(%)	100.00	100.00	100.00	9,360	19,578	0.23	—	無
	着用率(%)	100.00	100.00	100.00	10,218			B	
校舎等改修(小学校)	改修工事件数(件)	49	38	47	375,365	448,275	5.25	2,3	無
	改修工事費(千円)	363,145	413,507	617,800	72,910			A	
校舎等改修(中学校)	改修工事件数(件)	31	19	20	333,177	365,412	4.28	2,3	無
	改修工事費(千円)	320,957	339,006	349,200	32,235			A	
トイレ全面改修(小学校)	トイレ改修率(%)=(改修した系統数/対象系統数)×100	41.28	48.62	53.21	278,636	335,591	3.93	2,3	無
	改修後の児童の満足度(%)=(満足している児童数/調査した児童数)×100	90.00	90.00	80.00	56,955			A	
トイレ全面改修(中学校)	トイレ改修率(%)=(改修した系統数/対象系統数)×100	46.29	50.00	53.70	188,018	126,290	1.48	2,3	無
	改修後の児童の満足度(%)=(満足している児童数/調査した児童数)×100	90.00	90.00	80.00	-61,728			A	

平成22年度 施策別事務事業一覧表

施策名	教育環境				施策トータルコスト (千円)		担当部	教育委員会事務局	
					8,540,064		担当課	学務課	
事務事業名	成果指標				事務事業コスト(千円)			取組内容	職員が 直接関 与する 根拠法 令
	指標名(単位)	20 実績	21 実績	22 目標	20実績	21実績	施策内 割合(%)	効率性 の分析	
教職員住宅維持管理	—	—	—	—	3,709	3,907	0.05	—	—
	—	—	—	—	198			—	
学校施設維持管理(小学校)	修繕件数(件)	1,048	917	1,202	1,550,884	1,429,386	16.74	2,3	無
	事業費(円):修繕費、施設設備保守委託費等、光熱水費	1,008,303	962,689	1,012,512	-121,498			A	
学校施設維持管理(中学校)	修繕件数(件)	585	579	750	851,071	808,558	9.47	2,3	無
	事業費(円):修繕費、施設設備保守委託費等、光熱水費	557,212	540,774	609,201	-42,513			A	
就学援助(小学校)	経済困窮不登校率(%)=経済困窮を理由とする不登校児童数/全児童数(心障学級児童を除く)×100	0.00	0.00	0.00	377,338	394,268	4.62	—	無
	—	—	—	—	16,930			B	
就学援助(中学校)	経済困窮不登校率(%)=経済困窮を理由とする不登校児童数/全児童数(心障学級児童を除く)×100	0.00	0.00	0.00	324,488	366,237	4.29	—	無
	—	—	—	—	41,749			B	
学齢児童、生徒就学事務	区立小・中学校就学児童・生徒数(人)(新小1・新中1)	6,360	6,414	6,150	29,822	31,749	0.37	—	無
	通学区域外学校選択就学児童・生徒数(人)(新小1・新中1)	1,580	1,671	1,550	1,927			B	
校具・教材等管理(小学校)	児童1人あたりの教材・校具整備費(円)(教材・校具整備額/区立小学校児童数)	18,172.00	24,143.00	18,041.00	393,789	516,506	6.05	1	無
	—	—	—	—	122,717			B	
校具・教材等管理(中学校)	生徒1人あたりの教材・校具整備費(円)(教材・校具整備額/区立中学校児童数)	23,916.00	32,831.00	24,907.00	217,767	303,661	3.56	1	無
	—	—	—	—	85,894			B	
就学奨励(小学校)	経済困窮不登校率(%)=経済困窮を理由とする心障学級不登校児童数/心障学級児童数×100	0.00	0.00	0.00	2,354	3,177	0.04	—	無
	—	—	—	—	823			B	
就学奨励(中学校)	経済困窮不登校率(%)=経済困窮を理由とする心障学級不登校生徒数/心障学級生徒数×100	0.00	0.00	0.00	2,649	3,099	0.04	—	無
	—	—	—	—	450			B	

平成22年度 施策別事務事業一覧表

施策名	教育環境				施策トータルコスト (千円)		担当部	教育委員会事務局	
					8,540,064		担当課	学務課	
事務事業名	成果指標				事務事業コスト(千円)			取組 内容	職員が 直接関 与する 根拠法 令
	指標名(単位)	20 実績	21 実績	22 目標	20実績 増減額	21実績 増減額	施策内 割合(%)	効率性 の分析	
学校給食運営 (小学校)	「残菜量」(g)	34.90	35.70	34.50	1,812,873	1,690,127	19.79	3	無
	「多様な給食実施率」(%) 実施数(セレ、リク、パイ、弁 当)／学校数×4	76.50	76.00	80.00	-122,746			B	
学校給食運営 (中学校)	「残菜量」(g)	69.00	60.90	55.00	844,936	840,558	9.84	2	無
	「多様な給食実施率」(%) 実施数(セレ、リク、パイ、弁 当)／学校数×4	65.60	72.90	65.00	-4,378			B	
学校衛生管理 (小学校)	「小児生活習慣病検査受診 率」(%)	63.40	53.30	70.00	213,332	210,642	2.47	—	無
	—	—	—	—	-2,690			B	
学校衛生管理 (中学校)	「小児生活習慣病検査受診 率」(%)	62.10	54.10	70.00	115,880	118,034	1.38	—	無
	—	—	—	—	2,154			B	
結核検診(小学 校)	「結核健診精密検査受診率」 (%)	81.43	82.22	100.00	2,772	2,768	0.03	2	無
	—	—	—	—	-4			B	
結核検診(中学 校)	「結核健診精密検査受診率」 (%)	92.31	85.00	100.00	1,125	1,156	0.01	—	無
	—	—	—	—	31			B	
小学校運営事業	学校運営費(千円)(コン ピュータ借上げ料、不用品等 処理費、学校110番通報器 保守点検等委託費、社会科 見学等自動車借上料)	136,622	203,403	185,366	139,659	206,989	2.42	1	無
	—	—	—	—	67,330			B	
中学校運営事業	学校運営費(千円)(コン ピュータ借上げ料、不用品等 処理費、学校110番通報器 保守点検等委託費、社会科 見学等自動車借上料)	174,522	182,900	173,924	176,638	185,958	2.18	1	無
	—	—	—	—	9,320			B	
教職員健康管理	受診率(%):循環器系受診者数 ÷循環器系受診対象者数× 100	85.85	86.95	90.19	26,955	27,894	0.33	—	無
	第二次健診該当率(%):循環 器系第二次健診受診者数÷ 循環器系第一次健診受診者 数×100	14.83	15.59	15.22	939			B	
学校安全受付業 務委託	学校侵入者発生件数(件)	0	0	0	34,978	34,747	0.41	—	無
	—	—	—	—	-231			B	

